

特集：危険、危機を考える

## クライシス・マネジメントの犯罪原因論と リスク・マネジメントの犯罪機会論

小宮 信夫

### 機会なければ犯罪なし

犯罪学では、人に注目する立場を「犯罪原因論」、場所に注目する立場を「犯罪機会論」と呼ぶ。犯罪原因論は、犯罪者が犯行に及んだ原因を究明し、それを除去することによって犯罪を防止しようとする。「だれが」というアプローチなので、その担当は、犯罪者を逮捕する警察や犯罪者を改善更生させる矯正保護機関になる。

これに対し、犯罪機会論は、犯罪の機会を与えないことによって犯罪を未然に防止しようとする。ここで言う「犯罪の機会」とは、犯罪が成功しそうな雰囲気のことだ。そういう雰囲気があれば、犯罪をしたくなるかもしれない。逆に、そういう雰囲気がなければ、犯罪をあきらめるだろう。雰囲気を醸し出すのは場所の状況だ。つまり、犯罪を行いたい者も、手当たりしだいに犯行に及ぶのではなく、犯罪が成功しそうな環境においてのみ犯行に及ぶのである。

一般に、動機があれば犯罪が起こると考えられているが、それは間違いだ。動機があっても、それだけでは犯罪は起こらない。犯罪の動機を抱えた人が犯罪の機会に出会ったとき、初めて犯罪は起こる。このように、犯罪機会論は「機会なければ犯罪なし」という立場であり、「どこで」というアプローチなので、場所や環境と密接に触れ合う自治体が重要な役割を担う。

海外では、犯罪発生後を扱う犯罪原因論と、犯罪発生前を扱う犯罪機会論の役割分担がはっきりしている。つまり、警察などの刑事司法機関が犯罪発生後を担当し、自治体が犯罪発生前を担当し

ている。ところが、日本ではこのような役割分担が確立していない。日本では、犯罪原因論が突出していて、犯罪機会論が低調である。そのため、犯罪原因論が犯罪発生前に持ち込まれてしまった。しかし、事前の世界では、まだ犯罪が起きていない以上、犯罪者も存在しない。したがって、犯罪者という言葉も使えない。そこで、苦し紛れに「不審者」という言葉が現れた。こうして、海外では使われない「不審者」という言葉が、日本では、だれもが知っていて、当たり前に使われる言葉になった。

ではなぜ、日本では犯罪機会論が普及しないのか。その原因は、日本の地理的・歴史的な特殊事情にある。ヨーロッパや中国に行くと、街の境界を一周する城壁が今も高くそびえているのに驚かされる。かつて民族紛争が絶えず、地図が次々に塗り替えられていた陸続きの国々では、異民族による侵略を防ぐためには街全体を壁で囲むしかなかった。こうして城壁都市が多数出現した。場所や環境を整備することで、犯罪に強い街をつくったのだ。

ところが日本では、城壁都市はついで現れなかった。その必要性がなかったからだ。四方の海が城壁の役割を演じ、しかも台風が侵入を一層困難にしたため、日本本土は建国以来一度も異民族に侵略されたことがない。そのため、日本では城下町はつくられても、大陸諸国にあるような城中町がつけられることはなかった。

このように、島国日本は、防犯に配慮した「場所づくり」を経験してこなかった。この経験値の低さこそ、犯罪機会論の普及を阻んでいる最大の